

米中新冷戦時代、 日本こそ世界を救う

学生諸君へのメッセージ

筒井正夫

Masao Tsutsui

滋賀大学 / 名誉教授

はじめに

私は今、3月末に35年間勤めた滋賀大学を定年退職するにあたってこの原稿を書いています。一昨年から本格化した米中の対立がいよいよ激化するなか、昨年暮れから中国武漢発のウィルスが世界中に広がってパンデミック状況となり、人々の出入り、観光、商工業の生産が分断・休止されて人々の生活と経済が落ち込み、連日株価は大暴落し、世界恐慌へと発展する様相を呈しています。東京オリンピックも延期が決定され、非常事態宣言も発令され、この原稿が刊行されて皆さんが目にする7月頃には世界が一体どうなっているか予想だにできません。

このように現在、世界と日本は未曾有の危機に直面しています。しかし、私は、中長期的には日本の将来にけっして悲観していません。それどころか世界史の大きなトレンドは、日本に有利に展開し、様々な困難を抱える世界は日本に救いを求め、日本の存在意義がますます大きくなっていくように思われます。それには、これからの日本を担っていく若者が、複雑で激変する国際情勢を的確につかみ、なおかつ日本の果たしていく役割は何なのか、つまり日本の文化や経済や知的ストックはなぜ世界に貢献出来るのかを自らしっかり認識し、どのように学生生活を送っていったらよいのか、についてしっかりと考えておく必要があるように思われます。それについて以下私の知見を述べてみたいと思います。

世界情勢に常にアンテナを張ろう

先ず何よりも的確な情報を得るためにアンテナを張り巡らしておく必要があります。まず左右の相反した新聞社の記事、すなわち左の代表として朝日新聞、右の代表として産経新聞、アメリカメディアならニューヨークタイムスやワシントンポストだ

けでなくウォールストリートジャーナルやフォックスニュースの双方に目配せすることが肝要です。

しかし、既存の新聞やメディアでは大きな限界があります。新聞紙上に現れた言論空間は、戦後培われた秩序の枠内に限定されていて、それを根底から批判したり、その枠を超えて日本や世界の現実を捉えること自体に見えない枠がはめられているからです。

インターネットでは、既存メディアで報じられない本質的な情報を発信している番組が日々用意されています。具体的にはまず以下のサイトをぜひ参照してみてください。

○チャンネル桜

ニュース解説「フロント・ジャパン」

「闊論 倒論 討論」アップデートなテーマに即した討論番組

○真相深入り 「虎の門ニュース」 毎朝

○新唐人テレビ アメリカに拠点を置く中国の真実の歴史・実情を伝える情報番組(NTD)

そしてネットだけに情報源を限るのではなく、たまには大きな書店や広い閲覧書架を設けている図書館に向いて、新聞記事そのものをまとめ読みしたり、多様な書籍群を縦覧したりすることも重要です。思わぬ小さな記事や関心外に置かれていた書籍に出会って視野が見開かれ、新たな重要情報が得られたという経験を私はしばしば持っています。ネット空間はたしかに情報源を飛躍的に高めますが、自己の趣向や気に入った情報しか入手しない方向に進んでかえって視野狭窄に陥る危険性を秘めている点に注意してください。

アメリカ社会の実態を知ろう

現在、新冷戦で激しい対立を繰り返しているGDP世界一位・二位の米中両国の実態をきちんと理解しておく必要があります。まず世界最大の

経済大国としてのアメリカですが、様々な問題点を抱えています。歴史的には、独立過程においても、一千万人ともいわれる先住民の土地を奪い大量虐殺を行い、さらにバイソン、リョコウバトなどの固有の動物をもほとんど絶滅に追い込み、メキシコ、フィリピンに戦争を仕掛け、領土を拡張してきました。スペインの植民地フィリピンでも、独立運動家を支援しつつもスペイン打倒後は独立も与えず、反抗する住民は婦女子も含め約40万人も虐殺されています。日本に助けを求めていたハワイ王国も潰されてアメリカの領土に組込まれていったのです。先住民抹殺と共に労働力が足りなくなると、アフリカ等から住民を強制的に拉致したり、中国からなかば拉致して連れて来たりして奴隷として労働力に組込み、産業革命の工場や奴隷的大農場、大陸横断鉄道敷設等のために使役しました(藤永茂『アメリカ・インディアン悲史』1974年、朝日新聞社)。

こうした歴史的背景があるためアメリカでは現在でも国民が銃を離せません。今では、4人以上が銃撃され死傷した銃乱射事件は、毎日のように起き、年間1万3千人以上の人々が犠牲になっています。またアメリカでは自由な経済活動が保障されていますが、この30年間は株や資産を持った上流階級に富が集中し、ウォール街の国際金融資本の1%のミリオネアが全所得の約半分を占めていると言われるほどに階級格差や貧富の差が広がっています。日本のような国民皆保険制度も整っていませんから、風邪などで病院に行っても高額な診療代を請求され、貧困者には大きな負担となり、今回のウィルス禍もそうした貧しい層が直撃されています。

多様な人種と階級の垣根の中で激しい競争が繰り返せられ、常に競争相手や他者を攻撃して勝利を勝ち取っていかなければなりません。消費欲

はテレビやマスコミやネットでこれでもかと刺激されますが、それを購入することは貧困者には夢の世界です。そうした環境ではストレスと攻撃性が蔓延し、敗北したものには絶望感やルサンチマンが蓄積され、犯罪や暴力の引き金になり、銃社会から脱却することは至難の業です。

もちろん、アメリカでは自由と民主主義、議会政治が保障され、自由な経済活動の中から新たなイノベーションや新産業が産みだされ、才覚とやる気さえあれば貧しくとも事業を成功させアメリカンドリームを実現できる可能性が保障されているという、アメリカの持つ最大の利点を忘れてはなりません。しかし、上記の問題点を考えると私たちが手本とする理想社会はここには見いだせないように思われます。

社会主義・共産主義社会の実態を知ろう

これに対する社会主義・共産主義世界の実態は、どうでしょうか。1917年、ロシアで社会主義革命が成功し、階級搾取の無い平等な理想国家の実現を掲げて、第2次世界大戦後にかけて、東欧・アジア・アフリカ・中南米等に次々と社会主義国家が樹立され、日本を含む資本主義国でもこの思想は幅広く普及して今日に至っていきました。ところが現実には、社会主義・共産主義諸国では、平等で搾取の無い理想社会が実現されるどころか、世界中で1億人以上の人々が、革命とその後の独裁的な政権運営の中で「階級の敵」というレッテルを貼られて粛清・虐殺されたり、共産党の恣意的な計画経済や統制経済、強制的な移住政策等の断行によって餓死させられたりするという、人類史上類を見ない惨禍が繰り返されたのです。共産党のみに生殺与奪の特権が付与され、あらゆる情報が操作・捏造され、教育も政治的プロパガンダの手段となり、共産党やそれに協力する人のみが

巨万の富を集積する一方、一般農民や労働者には富が還流せず資本主義以上に搾取と格差が拡大していきました。空気・大地・水・食糧もすべて汚染され、癌などの成人病も多発する等の問題を露呈しました。その要因は、個々の国や指導者のあり方によって異なるでしょうが、彼らが絶対的な科学的真実として信奉しその思考や行動の根拠を規定していた剰余価値学説と唯物史観そのものに関係していたことは、拙稿「社会主義・共産主義的世界観の特質と問題点」(1) - (4)『彦根論叢』418・419・420・421号で詳しく立証しましたので、それを参考にしてください。

1949年に建国された中華人民共和国でも共産党が政権を取ってから、反右派闘争、大躍進政策、文化大革命といった一連の政策の中で少なくとも6千万人以上の国民が犠牲となり、またティベット・ウイグル・南モンゴル等への侵略とその後の弾圧過程で数百万人が犠牲となり、壮絶な環境破壊は今も継続しています。これらの実態については前掲新唐人テレビの中の「九評 共産党」が詳細に伝えているのでぜひご覧になってください。

ソ連崩壊後の社会主義・共産主義の実態を知ろう

1991年、ソ連は、レーガン大統領率いるアメリカとの軍拡競争に経済力が耐えられずに崩壊し、それに前後して東欧の社会主義国家も次々と瓦解していきしましたが、社会主義勢力はこれで滅んだわけではありません。それどころかソ連崩壊の事態に学んで、新たな形態で生き延びていきました。

1) 中国

中華人民共和国でも民主化を求める動きが活発になり、1989年6月には天安門事件となって爆発し、世界中がこれを非難して政権維持に危機が

生じますが、中国共産党は次のような施策を採って社会主義を維持していきます。

一つには、ソ連のような情報公開や政治的自由の拡大は封印したままで、「改革開放路線」をいっそう加速化して市場経済を拡充して経済的自由を拡大し、資本主義諸国の企業を誘致し、合併を組んで資金や技術を吸収し、また留学生を先進諸国に送り込んで先端的な科学や技術を取得させる方策を進めていきました。先進諸国も、賃金コストの高い自国から低賃金で公害規制も緩く広大な市場が控えている中国にこぞって進出し、製造工場を多数稼働させました。中国は政治的対立を封印して資本主義国、特にアメリカと日本から技術と資本を吸収して「世界の工場」として毎年驚異的な経済発展を遂げていきました。

第2に、ソ連崩壊後は従来のマルクス・レーニン主義や毛沢東主義を声高に唱えることは差し控え、共産党のレーゾンデートルを示すために共産党こそが日中戦争を勝ち抜き日本帝国主義の侵略を防いだという架空の抗日ドラマを掲げ（実際は共産党軍は、蒋介石の国民党軍を前面に日本軍との戦闘に立たせて、日本軍とほとんど闘っていません）、日本軍の残虐さや「南京大虐殺」などを極度に宣伝し、「反日・抗日」によって、共産党の人民大虐殺の暗黒史を覆い隠し、反旗を翻した民衆をいま一度「偉大な中華民族」という民族主義のもとに統合する路線をとったことです。反日・抗日の出版物や映画・ドラマ・博物館・記念日などがいっせいに拡充され、反日的中国人が大量に育成されていったのです（鳥居民『反日で生き延びる中国』2004、草思社等参照）。

2) 韓国

韓国では80年代以降急速に北朝鮮の勢力が入り込み「反韓国史観」が拡散されました。それは、韓国は日本統治時代に協力した親日派が処分さ

れずにその後裔が支配層に君臨し続ける汚れた国であり、北朝鮮こそ武装独立闘争をした金日成が、親日派を全面的に処断した民族の正当性を持つ国であるという北朝鮮を正当化する歴史観です。さらに91年のソ連崩壊以後マルクス主義の正当性が崩れると、韓国の左派はそれまで問題にさえされなかった「従軍慰安婦問題」等の歴史問題を仕掛けて、民族の敵としての「親日」批判＝反日が高唱されてきたのです。

保守勢力もこうした論調のなかで、日本から様々な資金や技術を引き出すためのいわば功利的な目的で反日の主張に与していきました。韓国では独立後幾度となく大虐殺事件を繰り返しており（1948年済州島四・三事件、50年国民保導連盟事件等）、その暗黒史を隠蔽するためにも親日的言論は徹底的に糾弾され、反日教育が幼少期から行われて反日的感情と直結したナショナリズムで国民が育成されてきたのです（西岡力『日韓「歴史問題」の真実「朝鮮人強制連行」「慰安婦問題」を捏造したのは誰か』2005年、PHP等参照）。

3) 先進資本主義国

アメリカや西欧諸国でも社会主義・共産主義の思想は減びませんでした。さすがに暴力革命を唱える古典的なマルクス・レーニン主義は影を潜めますが、かわってルカーチ、ホルクハイマー、フロム、アドルノ、フーコー、マルクーゼ、アルチュセール、グラムシ等のいわゆるフランクフルト学派を中心としたユダヤ系の思想家がアメリカやヨーロッパの左翼勢力の中核を占めていきます。彼らの主張にはそれぞれ個性がありますが、その根底にはほぼ次のような思潮が流れています。

すなわち、労働者に革命の主体を求めソ連型の権威主義的国家を目指すのではなく、知識人や市民が議会や様々な市民組織のなかで資本主義国家の種々の問題点を批判し、多くの人々の合意を

獲得して体制批判勢力を拡大し、社会主義の陣地を拡張していく戦術をとります。資本主義は労働者を搾取し人間疎外と差別に満ちた国家体制であるという認識ではマルクスを踏襲しますが、その批判の矛先は、企業や労使関係に止まらず国家機構、交通組織、官僚組織、伝統、言語・教育・学校・衛生・病院、男女関係、性、家庭環境、環境問題、民族差別問題、絵画・映画・演劇・音楽・歴史観その他、資本主義的近代国家体制の中の市民社会に内在するあらゆる文化や社会的要素に及びます。

ですから伝統文化や組織に内在する精神的・思想的に優れた遺産や、近代資本主義国家においてさらにその良い面を開花させて人類の発展に貢献した要素、例えば議会政治、公教育、病院、交通システムなどは評価されるよりも人間性を奪い去る新たな抑圧装置のように批判されます。ここでは国民の安全・防衛、様々な公共事業の推進、諸利害関係の調整といった近代国民国家としての積極的役割などは等閑に付され、国家が住民を「国民」として国家的に組織し、画一的に抑圧していく側面が強調されます。国家への感謝や愛着心、誇りといったナショナリズムの自然な感情を表出することはタブーとなり、各国の風土や文化・伝統を度外視した無味乾燥な「地球市民」やグローバルイズム礼賛、対立や軋轢を激化させる側面を軽視した安易な「異文化共生」が讃えられます。近代国家における種々の抑圧を改善し脱却していく主体としては、既存社会の中心部にいる智徳を備えた経営者や名望家などではなく、社会の末端部分に追いやられ幾重にも抑圧を受けるとされるマイノリティーに過度の期待がかけられます(前掲拙稿(3)等参照)。

歴史意識も批判の対象となります。90年代以降、日本や中国・韓国において「南京大虐殺」や「従

軍慰安婦」そして「徴用工」などが繰り返し問題として取り上げられましたが、これは初めからマルクス主義に則って「日本帝国主義=悪」という大前提で物語が組み立てられており、それを提起し問題化させているのは上記のような左翼勢力の戦略によるものです。アメリカでも中韓の反日的宣伝工作と呼応した左翼の勢力が同様の動きを展開しました。こうして、反日的な宣伝や教育が、中韓両国では自国の暗黒面を覆い隠しナショナリズムを鼓吹して国民を再統合するための手段として、日本ではナショナリズムを打ち砕き、日本国家への信頼を失墜させ日本国民としての誇りを奪い去るといった真逆の方向で、そしてアメリカでは巨大な脅威と化した日本経済を抑えるための一手段として展開されたのです。

バブル崩壊後の日本の評価

1) マイナス面

1990年頃からの株価の暴落とその後の20年余において、確かにGDPの伸び率は、アメリカ、中国、韓国の躍進に比べると日本の停滞ぶりは明らかです。これをもたらした要因として、バブル崩壊後の行き過ぎた地価抑制策、段階的な消費増税、抑制的な財政・金融政策といった政府の諸政策があげられますが、大局的にみてこうした日本経済の流れが、前述したような世界情勢の大きな転換と密接な関係があったことを見逃すわけにはいきません。

すなわち、ソ連崩壊と中国の改革开放路線の加速化、そして今や欧米にとって脅威となりつつあった巨大な日本経済を前に、欧米資本、特にアメリカは、半導体産業では日本を徹底的にたたき代わりに韓国や台湾の成長を後押しし、新たな投資先として安価な労働力と広大な市場を求めて中国へいっせいに進出しました。反日的プロパガン

ダは、こうした流れの中で米・中・韓が日本に対して有利な立場に立つための神経戦の武器だった側面があります。こうしたなかで日本でも、デフレ政策や構造改革政策が推進されるなかで、製造業のメーカーは高い賃金コストの国内から中国等へ続々進出して、経済的なサプライチェーンの構築を余儀なくされたのです。製造業の空洞化と、グローバルスタンダードの強要のもとで経営者・従業員本位の日本的経営も外資と派遣労働者等に依存した経営スタイルに取って代わられていったのです。

2) 評価すべき日本の要素

だがこの20年余はただ失われたマイナス面だけで評価していいのでしょうか。日本は、中国に抜かれたとはいえまだ国別GDPでは世界3位を保っています。主要製造業の部品や機械等の供給では日本は高い技術力を有し、世界のトップ企業を支えています。特に、高度成長期の公害列島を克服した省エネに環境負荷のかからないエコ技術では日本企業は群を抜いています。

何より日本企業の製品クオリティの高さは、「メイドインジャパン」としてブランド化しています。また工期を守り誠実な取引を遵守する信用力でも日本企業は高い評価を得ています。顧客の使い勝手を何より考えて、細部にまで心を込める物づくりの精神は未だに健在だからです。たとえ自動車のような外来のものであっても、走るための性能ばかりでなく、故障の少なさ、省エネ性、安全性や細部までこだわるデザイン性において日本車は世界市場で確固たる地位を占めるに至っています。交通事故死亡者の数もこの間大いに減少していきました。

高層ビルの耐震建築技術も世界のトップレベルにあります。しかし近代建築では夏暑く冬寒いコンクリート作りのため人間の心身の健康は害さ

れ、防寒防熱のためにエアコンや暖房器具など膨大な費用を要し、さらに化学塗料などが健康を害するシックハウスと化す場合も少なくありません。そんな弊害を除去し、一年を通して外気と同じ室温と適度な湿気を保ち、しかも耐震・耐火にも優れた建築方法が、日本の伝統的建築素材である木材と漆喰と和紙を用いて高層ビルの建築さえも可能としているのです。

また日本のホテル、旅館、空港、百貨店等でみる顧客の満足度や心地よさを尊重する行き届いたサービスも「おもてなし文化」として世界に知られるようになりました。こうした優れた点は、国民の平均的な教育水準の高さと茶道等の伝統文化によって支えられているのです。

現在、グローバル化の進展に伴い外資を導入し社外取締役を雇い、株主主権の傾向を強めつつある日本企業ですが、労資間の賃金格差では欧米ほど開いてはおらず企業年金等の福利厚生も充実しています。もともと経営者主権であり従業員の生活安定に基本を置くのが日本企業の本来の姿ですが、ボーナスや退職金制度の充実による所得格差の是正、保険や病院、伝染病等への疾病対策や福利厚生、洪水や火災など自然災害への日常的な組織的対応、企業内学校の整備や年中行事・講演会・各種文化・スポーツサークル等を通じた教育・文化振興等の活動を通して労使間の融和を図り、企業を労資共存する新たな故郷として構築し、企業益のみならず国益に奉仕する企業風土は、明治後半から大正期にかけて戦前産業革命の後期頃には先進企業で構築されていきました。また周辺自治体に対しても雇用の創出のみならず多額の財政援助や教育振興支援、衛生や消防、洪水対策での協力等を通して共存共栄の関係を構築していきました。米中で見られたような格差社会や都市問題を是正する企業経営のモ

デルがすでに日本社会には存在していたのです。その実例は拙著『巨大企業と地域社会』（日本経済評論社、2016年）や「産業革命期、紡織大企業の危機への対処法」『彦根論叢』423号、2020年等で示しておきましたので、参照してください。

またこの間、日本製アニメやゲームソフトは世界中を席卷していきました。こうしたソフト面のコンテンツ産業でも日本の力は世界に認められていきました。欧米やアジアの民は日本のアニメを見て育ち、しぜんとならぬ日本的な価値観、秩序があり誠実で仲間を大事にする間柄文化、モダンと伝統が共存し、清潔で自然と親しみを保つ日本文化が世界に浸透していったのもこの時期です。和洋中華すべてそろった日本食のバラエティ豊かな品質の高さも世界が認めるところとなりました。

こうしたサブカルチャーだけでなく、日本の伝統文化もその本質が深く世界に理解されるようになってきています。戦後、癌・心臓病・糖尿病・脳卒中・精神疾患等の病気が増加していったアメリカでは、1970年代に多くの優れた医学者等を集めて、国を挙げて世界中の食事と病気との関係を調査し、マクガヴァン報告として公表されました。そこで最も上記の疾病との相関関係が強い食事が肉食・乳製品・パン・油・砂糖をセットにした欧米型の食事で、最も縁遠く健康に良い長寿と繋がる食生活は、玄米菜食を基本とした江戸中期の日本の伝統食であることが指摘されて世界を驚かせました。

日本でも戦後、GHQの指導で学校給食をはじめとして欧米型の食文化が先進的なものとして普及させられましたが、1960年代以降、アメリカと同様の成人病が多発するようになり、現在でもその傾向は続いています。しかし、日本ではマクガヴァン報告の10年も前に、国会において癌などの疾病と欧米型の食生活の関連が深く、玄米菜食の日

本の伝統食の優れた効能が、森下敬一医学博士によって報告されています。森下博士は、千鳥喜久雄博士が提唱された腸管造血説などの画期的な学説を実証、発展され、食生活との関連で医療を構築する自然医学を提唱され、医学理論だけでなく治療救済、自然医食運動においても大きな功績を残されてきました。

肉食と乳製品、精製した小麦と砂糖、化学添加物満載の現代食文化は、巨大な食品メーカーに支えられて世界中に蔓延し、アメリカでも貴重なマクガヴァン報告は無視され、日本でも革新的な千鳥・森下学説はタブー視され、旧来の細胞理論・血液論をもとに、人間に備わった免疫機能や食物摂取との関連を無視した投薬・手術・放射線等による病原体殺傷と切除の方法に特化した西洋医学が跋扈していますが、癌をはじめとする成人病・生活習慣病は増加の一途をたどって、高額な医療費・保健費となって国民生活と国家財政を大きく圧迫しています。

緊急時の応急的治療には現代西洋医学は有効ですが、慢性的な習慣病やそもそも病に罹らない健康体作り、免疫機能や精神文化、食生活との関係も考慮した総合的な治療法としては、東洋医学とも通底する自然医学が今後日本と世界を救う鍵となっていくと思われま

日本伝統文化の中核を占める茶道は自然崇拜の神道文化と禅の教えを根幹に据えて、戦国時代闘争と破壊の渦と化した日本社会を再び、人と人、人と器物・人と自然の和の社会に再構築していくための総合的な文化システムとして考案され、江戸時代には大名によって、明治からは企業家や名望家らによって担われて、日本人の生活の中に自然、美、礼儀、秩序、品性といった至高の価値をもたらしてきました。戦後教育の中で疎んじられてきたこうした日本文化も今や海外で、無味乾燥な

機械文明で疲弊した心身を癒し、個人の自由があまりに横溢し混乱したので静謐な秩序を保つための文化として注目され、茶室、庭園、陶磁器・漆器・花器、抹茶と茶懐石、着物、掛け軸、そして立居振舞といった総合的日本文化の粋として欧米やアジアの人々を虜にしているのです。

自然を短い詩句に切り取って無限の心情を詠み込む和歌や俳句、身体の鍛錬や敵との戦闘・防衛のためだけでなく、心身の陶冶、自己の克己と抑制を目指す「道」としての柔剣道、空手、合気道などの武術も今や世界的に価値が見出されて普及しています。

そして日本に来た外国人の誰もが指摘するように、日本は犯罪率の低い安全で安心できる社会だと言えるでしょう。相対的に貧富の格差が少なく、宗教的にも寛容であり、高度な医療システムと国民皆保険制度、どこへでも安価で安全に行き来できる高度な交通システム、国民生活と密着した交番制度。そして人と人、器物、自然との和を図って共存していく知恵をそなえた日本文化そのものの中に、こうした安らげる社会の秘密が隠されているのだらうと思われます。

グローバリズムからナショナリズムへの転換

ソ連崩壊を機に、改革開放路線の共産主義中国と自由主義圏の欧・米・日の国際資本が、資本・人・物の自由交流を原則として結びついて30年余にわたって続いてきたグローバリズムの波は、2017年1月のアメリカ・トランプ政権の誕生、2020年1月のイギリスのEU離脱を機に大きく転換し、それぞれの国家が独立して互いの国益を尊重し、その上で相互の利害を調整していくナショナリズムを基調とした世界秩序が復活しつつあります。これは大量移民の発生といったグローバリズムの弊害という側面と共に、グローバリズムの恩

恵によって資本主義諸国から技術や企業経営のノウハウを学び、あるいは詐取して巨大な経済的軍事的な大国となった共産主義中国が、5Gの主導権を獲得していよいよ世界制覇の野望を明確にしたことから、その脅威に直面したアメリカが中国と、貿易面だけでなく安全保障も含めた全面的な冷戦を展開しているのです。

アメリカは、2019年11月7日、「共産主義犠牲者の国家的記念日」を制定して共産主義に圧迫され命を奪われた1億人の人々を追悼し、共産主義と戦う姿勢を明確にしました。そして中国からのサイバー攻撃や技術詐取の防止に努めるとともに、大規模減税で経済を回復させて黒人やヒスパニック、さらに女性労働者の就業率を上げ、海外に出ていった製造業を国内に呼び戻して産業空洞化の防止を図って、空前の好景気を現出していきました。現在は、コロナ禍で大変な苦境にありますが、スピード感のある救済策が大規模に実行されつつあります。

共産主義中国は、改革開放路線をとって経済は爆発的に発展しましたが政治的民主化は棚上げされ、言論・出版・表現の自由や基本的人権が制限されてあらゆる活動が共産党の監視下に置かれ、キリスト教や法輪功への弾圧、ウイグル・ティベットの南モンゴルへの民族浄化策、香港自治への弾圧、台湾・南シナ海・尖閣諸島等への軍事的脅威の拡大が進み、自由主義国家の価値観とは根本的に相いれないことが明白となり、これまで中国と協力関係にあったグローバルな金融資本さえ脱中国の途を選択しています。

これまで中国・韓国・北朝鮮・日本・アメリカ等の左翼勢力が連携して展開していた反日プロパガンダについても事実による反撃が展開されています。特に文在寅左翼政権のもとで社会主義化を押し進める韓国において、いわゆる「慰安婦問題」も

強制連行による性奴隷ではなく、李氏朝鮮時代—日本統治時代—戦後と一貫して韓国内に存在していた売春制度の一環であったこと、またいわゆる「徴用工問題」も強制連行による奴隷労働ではなく、ほとんどが戦時期の募集や官斡旋によるもので、賃金も含め特段差別的で劣悪な待遇に置かれていたわけではないことが、不確かで信憑性のない証言に依拠するのではなく日記を含めた客観的な一次史料に基づいて実証的に解明されました(李栄薫『反日種族主義』文藝春秋、2019年)。

これらは日本でも西岡力氏らの献身的な努力によって明らかにされてきたことですが、いまや韓国との反・反日共闘が生まれています。さらに、香港での民主化を弾圧する中国共産党に対して、市民や学生たちの民主主義をもとめる大規模で勇敢な抵抗運動は、日本や台湾、アメリカや欧州にも広範な支持者を獲得し、台湾では2020年1月の総統選では中国の覇権に対抗する民進党の蔡英文氏が再選されました。今後とも日本は、こうした自由主義・民主主義・自由経済の原則に則った国々との連携を深めていくべきでしょう。

日本社会の価値を見直し世界に貢献しよう

現在、中国武漢発のウィルス禍によって世界中が危機に陥っています。当初1ヶ月余にわたってこの新型ウィルスの正体が中国当局によって歪曲されたり隠蔽されたことが、今回の世界的危機のそもそもの原因ですが、中国から部品などが入荷できない世界の工場が生産停止に追い込まれたり、中国観光客に大きく依存した観光業が多大な損害を被ったことなどから、情報隠蔽体質の中国共産党の体質の恐ろしさと、そこと経済的な分業関係を結ぶことがどんなに危険なことであるかを、世界は、いや特に日本は思い知らされました。

現在のウィルス禍は大変な危機ですが、日本は必ずや一致団結してこの危機を乗り越えていくでしょう。いまだに中国に資本投下したり、中国政府の弁明に一貫して努める政治家や企業家がありますが、体制としては中国とのデカップリングは加速度的に進んでいくことでしょう。韓国とも歴史の真実が解明されて、歴史問題が政治的武器に使えなくなるのが明らかになるにつれ、日本政府や企業は、反日教育と反日政策をとり続ける国とのコントリブリスクの回避を今後とも取り続けていくでしょう。

いま、前述したようにかつて幕末から明治期にヨーロッパで起こったと同じような日本ブームが世界中で沸き起こっています。それは単なる一過性のものではなく、アメリカ型のグローバル金融資本一辺倒の格差社会でもなく、中国のような共産党独裁のもとでの自由と人権無き抑圧国家でもない、かといってEU諸国のような個別国家の財政・金融権を放棄し移民の自由往来さえ認めるグローバル社会ではない、固有の文化を尊重し、従業員本位で品質のクオリティを重視する企業経営を核に、格差や犯罪が少なく清潔で秩序のある文明国家である日本が自ずと世界の範となっていくと思われれます。

そのためには福沢諭吉が唱えた「一身独立して一国独立す」、渋沢栄一や杉浦重剛が唱えた「士魂商才」の精神をもう一度取り戻し、日本社会の価値を見直し世界に貢献すべき気概を日本人自らが持つことが肝要です。一身をなげうって国益を守り続けてきた私たちの祖先、先輩たちの遺徳を顧みて、学生諸君もその隊列に加わり、日本の未来を自ら作り上げていくために粉骨碎身健闘されることを望みます。

(2020年3月末日)

